

2018（平成30）年度 和光学園事業報告書

I. 法人の概要

設置する学校・学部学科の名称および入学定員・収容定員と在籍数

2018年5月1日現在

大学				
学部	学科	入学定員	収容定員	在籍数
現代人間	心理教育	160	469	478
	現代社会	50	200	207
	身体環境共生	50	200	219
	小計	260	869	904
表現	総合文化	123	543	538
	芸術	80	320	287
	小計	203	863	825
経済経営	経済	130	580	557
	経営	130	580	544
	経営メディア			1
	小計	260	1,160	1,102
学部合計		723	2,892	2,831
大学院		20	40	35
大学合計		743	2,932	2,866
高等学校以下各校				
高等学校		240	720	687
中学校		160	480	424
小学校		80	480	355
鶴川小学校		76	456	383
幼稚園		56	150	166
鶴川幼稚園		48	170	110
合計		660	2,456	2,125
総合計		1,403	5,388	4,991

所在地

・和光大学	〒195-8585	東京都町田市金井町 2160
・和光高等学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光中学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光小学校	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川小学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1282-1
・和光幼稚園	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川幼稚園	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1271-1
・法人事務局	〒195-8555	東京都町田市金井町 2160

役員 [理事 17名 監事 2名]

2018年5月1日現在

理事長	古関彰一	
常務理事	両角憲二	
	北山ひと美	
	井出健治郎	
理事	常田秀子	半田滋男
	松山尚寿	加川博道
	酒井佳裕	梅津 靖
	前田令夫	三枝成章
	西尾榮男	梅原利夫
	園田洋一	田中伸子
	渡辺 徹	
監事	児玉勇二	須藤敏昭

評議員 [39名]

常田秀子	半田滋男	井出健治郎	松山尚寿
北山ひと美	加川博道	中力えり	詫摩昭人
杉本昌昭	酒井佳裕	市村省二	鈴木裕久
梅津 靖	成田 寛	藤田尚子	亀山俊平
轟 絵里	藤田康郎	小泉千津子	前田令夫
中島三枝子	早川 清	吉村景理	三枝成章
須藤友司	西尾榮男	高田和貴	間宮武美
河野りうすけ	齊藤 誠	塩崎文雄	井上輝子
長谷川義正	石山 晃	田中伸子	高橋 廉
鈴木隆司	小寺隆幸	前田紘子	

専任教職員数

大学教員	99名
幼・小・中・高教員	125名
職員	96名

各学校役職者

2018年5月1日現在

和光大学		
	臨時学長代行	井出健治郎
	社会文化総合研究科委員長	伊藤 武彦
	現代人間学部長	常田 秀子
	心理教育学科長	山本 由美
	現代社会学科長	中力 えり
	身体環境共生学科長	原田 尚幸
	表現学部長	半田 滋男
	総合文化学科長	酒寄 進一
	芸術学科長	詫間 昭人
	経済経営学部長	井出健治郎
	経済学科長	葉山 幸嗣
	経営学科長	杉本 昌昭
	事務局長	酒井 佳裕
和光学園幼小中高校長会代表		
		北山ひと美
和光高等学校		
	校 長	松山 尚寿
	副校長	梅津 靖
	教 頭	牧野 芳雄
和光中学校		
	校 長	松山 尚寿
	副校長	北出 和平
	中高事務長	轟 絵里
和光小学校		
	校 長	北山ひと美
	副校長	栗原 伸
	事務長	矢作 圭充
和光鶴川小学校		
	校 長	加川 博道
	副校長	成田 寛
	事務長	大瀬良信雄
和光幼稚園		
	園 長	北山ひと美
	副園長	藤田 尚子
和光鶴川幼稚園		
	園 長	加川 博道
	副園長	保志 史子
法人事務局		
	局 長	鈴木 裕久

Ⅱ. 事業の概況

一、教育活動・教育事業の基盤

私立学校は建学の精神を基に、「このような学校をつくります」「このような教育を行います」と教育活動方針を示し、児童・生徒・学生を募集する。その教育方針が支持され、「こういう園・学校・大学で学びたい」「こういう教育を受けたい」という児童・生徒・学生を確保できるであろうとの判断の下で開学が認可される。

教育事業とは、教育活動が十分に行われるように雇用・施設・設備などの条件整備を行うことである。

したがって、私立学校の教育活動・教育事業が継続されていく基盤は、選んでくれる児童・生徒・学生の確保ということになる。

2018年度事業の結果として2019年度入学生・在籍者が確定されたことと、2018年度決算書には2019年度入学生の納付金が前受金として反映していることを勘案し、2019年5月1日現在在籍者数まで含めて報告したい。

1. 総在籍者数長期減少傾向からのV字回復

(1) 幼稚園～大学総在籍者数

和光学園は1933年に和光小学校を創設以来、1947年中学校、1950年高等学校、1953年幼稚園、1966年大学、1969年鶴川幼稚園、1992年鶴川小学校、2003年大学院と創設し、拡大発展をつづけてきた。しかし、2003年度の幼稚園～大学の総在籍者6,250人をピークにして、長期減少（2009年度を除く）傾向に入り、歯止めがかからない状態となった。

学校法人は、選んでくれる学生・生徒・児童及び保護者がいて創立される。定員を充足することによって維持存続できる。在籍者数の長期減少は私学和光にとって存立にかかわる重大事である。

2010年度以降の幼稚園～大学（大学院は除く）総在籍者数と前年度比増減を見ると、

2010年度	5,707人	30人減（2009年度5,737人）
2011年度	5,499人	208人減
2012年度	5,271人	228人減
2013年度	5,195人	76人減
2014年度	5,013人	182人減
2015年度	4,858人	155人減
2016年度	4,787人	71人減

2017年度	4,801人	14人増
2018年度	4,956人	155人増
2019年度	5,202人	246人増

と、2016年度まで厳しい状況が続いていたが、2017年度以降、長期減少傾向に歯止めをかけ、増加傾向に転じることができた。全学あげての募集対策が奏功したと考えたい。

(2) 幼稚園～高等学校における新入生及び総在籍者数

2014年度以降、高等学校以下諸学校の新入生及び総在籍者数（5月1日現在）は、

2014年度	新入生579人	総在籍者数2,133人（定員2,370人）
2015年度	新入生580人	総在籍者数2,119人（定員2,370人）
2016年度	新入生591人	総在籍者数2,107人（定員2,370人）
2017年度	新入生567人	総在籍者数2,097人（定員2,370人）
2018年度	新入生593人	総在籍者数2,125人（定員2,370人）
2019年度	新入生651人	総在籍者数2,199人（定員2,370人）

となっている。

2015年度以降の前年度比総在籍者数増減を見ると、14人減⇒12人減⇒10人減⇒28人増⇒64人増と推移し、長期減少傾向にストップをかけられたと考える。

(3) 大学における新入生及び総在籍者

大学における2014年度以降の新入生及び総在籍者数（5月1日現在）は、

2014年度	新入生671人	総在籍者数2,880人（定員2,892人）
2015年度	新入生681人	総在籍者数2,739人（定員2,892人）
2016年度	新入生704人	総在籍者数2,680人（定員2,892人）
2017年度	新入生763人	総在籍者数2,704人（定員2,892人）
2018年度	新入生825人	総在籍者数2,831人（定員2,892人）
2019年度	新入生893人	総在籍者数3,003人（定員2,892人）

となっている。

大学において初めて入学定員723人を得られず、いきなり欠員52人となったのが2014年度であった。しかし、2015年度以降、入学手続者数を増やし、2017年度・定員比プラス40人、2018年度・定員比プラス102人、2019年度・定員比プラス170人とすることができた。

総在籍者数の前年度比増減を見ると、2015年度141人減⇒59人減⇒24人減⇒127人増⇒172人増と推移し、長期減少傾向にはっきりとストップをかけられたと考えている。

文科省による「23区内大規模大学入学定員抑制政策」の影響も受けてのことであるが、しか

し、和光大学と同規模・同状況の大学がすべて和光大学と同じように入学生を増やしているわけではない。この状況を今後も続けられるよう、多面的な分析と検証を行う必要がある。

(4) 中途退学者

2017年度以降の3年間、新入生数も総在籍者数も増え、長期減少傾向に確かな歯止めをかけ、増加傾向に転じられたと考えているが、その内訳について丁寧に見ておく必要がある。

2018年度5月1日現在在籍者数4,956名の内訳は、幼稚園～高校が2,125人、大学が2,831人であった。5月1日から転出入が全くなかったとすれば、2019年度総在籍者数は

【2019年度総在籍者数=2018年度総在籍者数-2018年度卒業生数+2019年度入学生数】

の式で、求められるはずである。入学生数と卒業生数（卒業学年の2018年5月1日現在在籍者数として）の差は、

幼～高：2019年度入学生651人-2018年度卒業生596人=54人

大 学：2019年度入学生893人-2018年度卒業生561人=332人

となり、幼～大合計で386人増え、2019年度総在籍者数は5,342人になるはずである。しかし、そうはならない。前提とした「5月1日から転出入が全くなかったとすれば」があり得ない条件だからである。

幼稚園～高校においては、年度初め・年度途中での転編入試が可能なため、5月1日現在の在籍者数を年度末の在籍者数が上回る場合がしばしばある。退学者数を転入者数が上回った結果である。2017年度は+12人、2018年度は+20人であった。

大学ではそれができないだけでなく、毎年かなりの人数の退学者を出している。【2018年度総在籍者数2,831人+（2019年度入学生893人-2018年度卒業生※511人）=3,213人】と実際の2019年度5月1日現在総在籍者数3,003人との差は、概ね2018年度中の中途退学者数と考えられる。

※ 2018年度卒業生=2018年度5月1日現在4年生数561人-留年生数50人=511人

和光大学の中退者数の多さは、学校法人運営調査委員の調査においても指摘されたところである。中途退学者を減らすためには、退学する理由を把握し、その理由ごとに対策を講じる必要がある。大学は、カウンセラー制度の充実や「和光大学に対する満足度調査」「授業アンケート」など、その改善のための具体的な方策をとり、効果も得られつつあるが、更なる検証と具体策が求められる。

2. 総在籍者数と財政状況

総在籍者数の減少は、学生生徒納付金収入の減少に直結する。経常収入は2005年度67.5億円から2017年度53億円と14.5億円も減らしたが、その大半を占める学生生徒等納付金は2005

年度 53.7 億円から 2017 年度 41.6 億円へと 12.1 億円減らした。

収入減に見合った支出減を行えなかったため、2005 年度に 37.6 億円あった翌年度繰越支払資金が、2011 年度には保持すべき資金（前受金約 15 億円）とほぼ同額になり、2012 年度以降は下回るという「本来あってはならない事態」に陥った。理事会は 2014 年度、2015 年度、2016 年度に、期末・年度末手当削減を実行した。

一方、2016 年 12 月の文科省による実地調査を受け、理事会は財政再建のための 5 カ年計画を策定し、2017 年 7 月、文科省に提出した。

その計画の初年度であった 2017 年度、教職員の理解を得られるよう努力しつつ、計画を実行した。その結果と 2018 年度入学手続き数の大幅増とがあいまって、2017 年度決算で活動区分資金収支中の「教育活動による資金収支」における収支差額を 3.5 億円余のプラスとし、翌年度繰越支払資金を 4.5 億円余増やすことができた。

2018 年度は、幼稚園～大学の総在籍者数が前年度比 155 人増となったことにより、財政状況をさらに改善することができた。

詳しくは【Ⅲ. 和光学園の財務状況【2018（平成 30）年度決算について】】で述べる。

3. 募集対策事業

学園の総在籍者数減少は、少子化、国の進める教育政策（脱「ゆとり教育」・教育内容の過密化・「グローバル化」対応の英語重視教育……）、競争社会と表裏をなす競争主義教育といったさまざまな要因が絡み合って引き起こされたと考えている。各校園ともに、それぞれの園・学校づくり及び授業づくりをより広く、より深く知ってもらうことで定員確保はできると考え、募集対策事業を進めてきた。学校パンフレット・DVD・学校説明会・授業公開・オープンキャンパスなどの内容、効果について交流し、改善を図ってきた。

2015 年度に小学校が始めたホームページ上での動画掲載は、リアルな子どもたちの姿を知ることができることと保護者に歓迎されたが、募集対策上でもきわめて有効であった。2016 年度から、他の園・校でも動画掲載が進められ、2017 年度、2018 年度と掲載本数が大きく増加した。

小学校、中学、高校、大学では、説明会、オープンスクール、オープンキャンパスにおいて児童・生徒・学生の出番を拡大している。大学オープンキャンパスの学生スタッフの意識は高く、募集対策上大きな力を発揮している。中学・高校説明会では、「自分の言葉で語る」生徒の姿が説明会参加保護者の和光教育理解へとつなげている。

和光学園の何よりの強みは、それぞれの園・学校の教育が生徒・保護者から強い支持を受けていることである。保護者の口コミによる募集対策上の協力は以前から相当なものと言われてきたが、説明会に保護者が出番をつくり語ってもらう場面を増やしたことにより、「生徒・保護者に支持されている和光教育」が、受験生と保護者に認知されている。

2018年度に行ったさまざまな募集対策事業の結果、2019年度新入生（入学手続者）は、高校以下で651人、大学で893人となり、学園全体の総在籍者数が5,261人となった。長期減少傾向に終止符を打ち、回復期に入ったと考えたい。ただし、入学手続者を大きく増やした大学については、首都圏大規模大学の入試動向（「入学者を定員の1.1倍以内にする」ための合格者数抑制）に留意して、今後の募集対策を講じる必要があると考えている。

二、教育活動の推進

1. 教育活動における連携

学園内教育活動における連携は、定期的な会議（校長会・合同運営会議・連絡会議・各種委員会・・・衛生・ハラスメント防止対策・研究・共同教育・ウェブサイト・カウンセリング）に加え、以下のような各校、園間の活動を幅広く行い、お互いの教育内容への理解を深めることにつながっている。

【幼稚園—小学校】

2年生と5歳児の交流／1年生と4歳児の交流／6年生と3歳児の交流／5年生と5歳児の遊びや木工の交流／小学校低学年「劇の会」に5歳児を招待／入園説明会時の小学校校舎案内

【幼稚園—中学校】

中学校教員の話聞く会（保護者）／中学3年生の合唱を聴く会（保護者）

【幼稚園—高校】

「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ／高校生「職場体験」実習の受け入れ

【幼稚園—大学】

子ども教育専修生の教育実習／保育実習／大学教員の保育研究への参加／大学教員によるパネリアター実演

【小学校—中学校】

中学3年生の合唱を聴く会／中学3年生による水泳教室／小学校4～6年生の中学クラブ見学／中学教員の話聞く会／「夜に語る会」での中学教員の講演

【小学校—高校】

高校図書委員生徒による読み聞かせ／「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ授業／鶴小フィリピンの小学校との手紙の交換に高校「時事英語」「英文解釈と作文」選択講座生が翻訳

【小学校—大学】

小学校課程生のインターンシップ（運動会・いちょうまつり・秋まつり参観、夏期林間合宿

指導員、など) / 子ども教育専修の学生の授業参観・公開研究会への参加 / 大学教員の幼小公開研究会への参加 / 小学校教員による大学での授業 (2回)

【中学校—高校】

中学2年生の高校体験授業 / 中学2年生への高校生徒会による学校説明会 / 中学2年生保護者向け高校の授業公開

【中学校—大学】

大学の教職課程履修者への授業公開

【高校—大学】

大学の教職課程履修者への授業公開 / 大学教員による高校生への出前授業 / 高校生の大学における聴講制度 / 大学教員による高校教員向け学部説明会

2. 学園全体での教育研究活動

各校園における教育研究活動に加え、以下のような学園内の横断的な研究会を行った。

- ・両幼稚園：年間1回の合同研究会 / 世田谷の公開研究会への参加
- ・幼稚園・小学校：年間2回の合同研究会 / 公開研究会 (世田谷・鶴川お互いの公開研究会に全員参加)
- ・小学校・中学：年1回の合同研究会 / 小学校教員の中高教研参加 / 中学・高校の教員の公開研究会参加
- ・中学校・高校：中高公開研究会
- ・幼稚園・中学、高校：幼稚園教員の中高教研参加 / 中学・高校教員の公開研究会参加
- ・幼稚園～高校：年1回の合同研究会
- ・大学：FD実践研究報告会

3. 和光幼稚園・和光小学校

(1) 入試状況と募集対策事業計画

幼稚園の2018年度三歳児入園者は前年度同様の56人(定員)となった。2歳児教室への関心も高く、18年度も募集定員の60名を充たした。小学校の2018年度入学者は定員を充たした前年度より17名減の55名となり、5月1日現在総在籍者数は前年度比マイナス2人の355人(募集定員比マイナス77人)となった。

幼小のつながりを意識した取り組みに加え、幼稚園で和光中学の先生を招いての教育講座や「和光中3年生の合唱を聴く会」への幼稚園父母の参加など、和光教育への理解を広げる機会を作った。

(2) 教育・学校づくり

① 「子どもとつくる学び」の実践

和光小学校、和光幼稚園が合同での公開研究会に取り組んで5年目、「子どもたちが安心できるクラスづくり、学級づくり」をテーマに、初めて幼小合同での分科会を持ち、日常的に合同研究を進めることができた。小学校は引き続き算数をテーマに研究活動を行い、公開研究会では「算数の本質を豊かに学び合う授業づくり」をテーマに、「数」と「量」に分かれた分科会を持った。幼稚園、小学校ともにこれまでも教育作りに関わって下さった共同研究者の先生方が日常の保育研究、授業研究にも参加していただき、研究活動を進めることができた。

新学習指導要領で「対話的、探求的で深い学び」が打ち出されている中、教科横断的に課題を追求する和光小学校の総合学習は、その分野を先駆的に切り開いてきた。子どもたちが自ら問いを持ち、夢中になって学びを広げ深めていく総合学習の実践をていねいに作ってきたい。

② 異文化国際理解教育と「外国語」の学習

2020年度から5、6年生に教科として導入されることになっている「外国語・英語」をどのように位置づけるかが課題となり、外部講師の方に関わっていただきながら、異文化(多文化)国際理解教育を基調とした「外国語・英語」のカリキュラム作りを模索する年となった。4、5、6年生で数時間ずつの授業を行い、テーマ学習、言語学習としての位置づけなど検証しながら、外部講師と共に授業作りを行った。英語のみならず、韓国語、中国語も含めた多文化、多言語に触れる学習を作ってきた。日中韓三カ国交流は、17年度末に韓国での交流を行い、次回は19年6月に和光小学校での交流となる。

③ 大学との連携

和光大学心理教育学科子ども教育専修の学校インターンシップで学生たちが両小学校の教育活動に参加するようになって5年目となる。18年度も林間合宿と総合学習「沖縄」について、小学校の教員が大学生に講義する機会を得た。小学校の教育活動への理解がより深くなったことを感じている。また、小学校教職課程の学生が初めての教育実習を行う年となり、和光小学校でも1名の実習生を受け入れた。保育コースの学生たちによる教育実習も長く続いており、大学の先生たちとの連携をさらに進めていきたい。

4. 和光鶴川幼稚園・和光鶴川小学校

(1) 入試状況と募集対策事業

鶴川幼稚園の2018年度入園児は、前年度比プラス5人の37人(募集定員比マイナス11人)で、全体での欠員52名となったが、3歳児新入園児は昨年度に引き続きプラス傾向にある。こ

の間行ってきたスクールバスルートの増設、週2回の2歳児保育に加え、預かり保育を朝・夕、長期休みでの実施に広げることで、保育園からの転園も12組に上り、それらの効果が表れている。

鶴川小学校の2018年度の新1年生は55人（定員72人）で、全体の欠員が51人、充足率は88.2%であった。新1年の減を受けて欠員は前年度から4人増え、厳しい状況が続いている。一方で、年度内の転編入は相変わらず多く、昨年度から5人増の20人となった。より広く「子どもが主人公の学校」という魅力を発信する必要をますます感じている。

（2）教育・学校づくり

①授業・校内研究・公開研究会

「園・学校の魅力とは、授業と教師の魅力である」と考え、日常的な保育研究、授業研究を重ねている。今の教育情勢との関係や、外部の民間教育研究との連携と共に、園・学校それぞれで公開研究会を引き続き行った。豊かな自然体験・本物に触れる体験と深い対話のある園・学校として、さらには習熟にも力を入れ「子どもの豊かな人格形成なら和光」を大きく打ち出して行きたい。

②自治活動

鶴幼では体験交流や生活の中での問題解決など、対話を通してお互いの人間理解を進めていくことを大切にしてきた。鶴小でも、新教育課程での「子ども主体の」行事の取り組みも一層進んできた。自分たちのことは自分たちで決める。こうした取り組みを通じて主権者意識を幼稚園・小学校時代から育てていきたい。

③地域連携

3年総合学習「はちみつ」や4年生総合学習「鶴見川」などで、地域の農家の方や和光大学の先生とも連携しながら実践を豊かに進めて来た。引き続きこうしたつながりを生かして実践を進めたい。

⑤異文化交流教育

2015年度から始まった韓国大邱市にあるヨンゲ小学校との交流から、同じく大邱市のオクサン小学校との交流へと進んで2年目である。引き続き子どもたちへの双方の教師の交換授業と、さらには子ども同士の交流を図っていききたい。また、フィリピンのレトラン小学校との交流も4年目を迎え、教師の交換授業、お互いのビデオレターの交換、手紙の交換など子ども同士の交流も進んだ。手紙の翻訳に和光高校2年英語の授業の生徒たちの力も借りるなど、高校生との交流も進んだ。小学校新学習指導要領では英語の比重がますます増えている。「相手がいるから話したい・話したいから覚えたい」という異文化交流を通じての目的をはっきりさせた英語の取り組みを、実践を通して発信していきたい。

5. 和光中学・高等学校

(1) 入試応募状況

中高の2019年度入試結果は大変好調だった。とくに小学校から中学校、中学校から高校への内部進学者の割合が増加した（小中内進率：75%、中高内進率：80%）という点において、画期的な年になった。

入試結果に関しては、中学校は多くの私立中学校が募集難で苦しんでいる中、募集定員まであと9名というところまで迫ることができた。また高校は推薦入試を終えた段階で新1年生が1クラス増の7クラスになることが決定するという好調ぶりだった。

(2) 学校づくり

①授業研究・和光教研

学習指導要領の全面改訂を見据えて、中高とも活発なカリキュラム論議がなされた一年間だった。和光中高の現行カリキュラムは1994年に作成したいわゆる「94カリキュラム」がベースとなっている。今年度はこの「94カリキュラム」をどのように総括するのかについて深い議論がなされ、大きな前進があった。

②三者連絡協議会と学校協議会

中学校の三者連絡協議会は、生徒会から出された学校への要求について、保護者を交えて丁寧で深い話し合いができた。

高校の学校協議会は、生徒会主催の行事運営に関して学校から生徒会に対して問題提起するという形で進み、自治的な力を育成するうえで大きな力を発揮している。

③スクール・カウンセラー制度

発達に課題をもつ生徒やその保護者への対応は、年々負担を増している。カウンセラーの精力的な仕事ぶりが保護者、生徒そして教職員に高く評価され、その位置づけも年々高まってきている。相談件数の増加に伴い、スクール・カウンセラー2人体制への移行と、ソーシャル・スクールワーカーの導入もが議論になっている。

④多文化共生と国際交流教育の課題

北京大学附属中学高等学校の生徒たち80名ほどが、和光高校を訪問し丸一日、和光生たちと一緒にプログラムに参加し、好評を得た。

海外に姉妹校をもつスタイルの国際交流は、現在中高とも行っていない。しかし留学生の受け入れや派遣に関しては、ニーズも高く積極的に取り組んでいる。

今年度、高校の国際交流部の教員4名を韓国とフィリピンに派遣し、交流校の開拓を行うことに着手することができた。

6. 和光大学

(1) 入試状況と募集対策事業計画

大学における2018年度入学者数は前年度比62人増の825人と、2年連続して入学定員(723人)を上回る入学者を確保することができた。要因のひとつには、大・中規模大学の入学定員厳格化による影響が続いていることがあると分析しており、同様の状況は2019年度も続くと予想されるが、18歳人口の将来的な推移予測からすれば楽観できる状況ではなく、引き続き募集対策や中退者対策の充実・強化に努め、安定的な在籍者確保を図っていく必要がある。

2019年度に向けた募集対策として、2018年度は高校訪問に重点的に取り組むとともに、業者主催の入試相談会への参加については2017年度同様、事務局全体で対応するなど活動の強化を図った。

(2) 和光大学中長期構想の推進

2017年度4月に文部科学省に収容定員変更の届出を行い、2018年度より、学科間の入学定員移動(心理教育学科+57名、総合文化学科-17名、経済学科-20名、経営学科-20名)を実施した。また、これと同時に、2019年4月から身体環境共生学科を「人間科学科」に名称変更することについて文部科学省に届出を行った。

また、共通教養教室の設置、卒業要件の変更など、学部学科再編と並行して検討されてきた共通教養改革を実施した。

(3) 地域連携事業について

「和光大学地域連携研究センター」発足から3年目となる2018年度においても、オープンカレッジ・連続市民講座・地域連携講座の開催、NPOや農業法人と連携した授業の開講等、地域と大学との連携や生涯学習、学生の地域連携学修支援に係る様々な活動を実施した。

また、相模原・町田大学地域コンソーシアム(さがまちコンソーシアム)、麻生区・6大学公学協働ネットワーク、学術・文化・産業ネットワーク多摩などに参加するとともに、単位互換協定校との連携(東京工芸大学へ2名派遣、沖縄大学へ1名派遣)を行った。

千葉県市原市から貸与を受け、セミナーハウスとして利用していた「旧鶴舞青年の家」については市原市の施設改修計画に基づき2018年度末をもって契約を終了した。

(4) 国際交流

2018年度短期語学留学では、カナダ(バンクーバー:1名)、フィリピン(セブ:3名)、マルタ(セントジュリアン:1名)に学生を派遣した。

海外でのフィールドワークは5科目において実施し、合計50名の学生が参加した。

(5) 同窓会との連携

和光大学同窓会と連携して卒業生と在学生の交流活動を進めている。その取り組みとして、同窓会第5回作品展「おかがみ」(2018年10月28日～11月11日)の学内開催への協力、卒業生・在學生等への同窓会誌配布の協力、同窓会との懇談会などを行った。

三、2018(平成30)年度に行った主な事業

◆ 和光幼稚園

- ① ホール床のコーティング
- ② トイレ改修
- ③ 体育室照明設備設置

◆ 和光小学校

- ① 理科室机設置
- ② 中学年靴箱塗装
- ③ 丁合機設置
- ④ 「みんな電力」(再生可能エネルギー会社)への切り替え

◆ 和光鶴川幼稚園

- ① 園舎斜路の改修工事
- ② 早朝・夕方、及び長期休みの預かり保育の本格的実施
- ③ 2歳児保育の週2回の実施

◆ 和光鶴川小学校

- ① グラウンド防球ネットの全面交換
- ② 韓国・オクサン小学校と教師との子どもの相互訪問による交換授業の実施
- ③ フィリピン・レトラン小学校との教師の相互訪問による交換授業の実施

◆ 和光中学高等学校

- ① コンピュータ設備一式(リプレイス)
- ② 特別教室棟エレベーター部品交換工事
- ③ 図書室蔵書管理コンピュータ(リプレイス)
- ④ 厨房排気ファン改修工事・ガス回転釜買換え

- ⑤ 中学理科室ガス給湯器（2台）買換え
- ⑥ 地学室実験台一式
- ⑦ 小体育館エアコン更新

◆ 大学

- ① 現代人間学部身体環境共生学科の人間科学科への名称変更届出
- ② 教室の環境改善工事の実施（5教室）
J-103 教室の椅子更新／D-202、204 教室のプロジェクター更新／C-202 教室空調機改修
／J-203 教室の照明LED化
- ③ A棟1～3階の空調設備更新
- ④ 学内情報網の整備
ファイアウォール／VPN装置／仮想化基盤（ファイルサーバー）の更改
- ⑤ 内部質保証の恒常化に向けたアセスメントプログラムの導入（経済経営学部のみ）
- ⑥ FD活動の一環としての学生アンケートの実施
- ⑦ 大学院社会文化総合研究科心理学専攻の開設準備
- ⑧ 教職・資格課程に取り組む学生を支援するための「資格課程サポートセンター」設置準備
(2019年4月開設)

Ⅲ. 和光学園の財務状況【2018（平成30）年度決算について】

幼稚園～大学の和光学園総在籍者数は、2003年度の6,250人をピークに減少の一途（2009年度を除く）をたどってきたが、2017（H29）年度に増加（前年度比14人増）に転じ、更に本年度は前年度比155人増となった。

総在籍者数の長期減少は学生生徒等納付金の減収と収支バランスの悪化に直結し、2011年度以降の決算では、経常収支（旧消費収支）差額比で支出超過が常態化することとなった。その改善策として、2014年度より期末手当削減について教職員の理解を求めつつ実行したことで本年度に至る5カ年にわたり段階的に削減幅を上げ、財政再建への筋道をつけてきた。その結果、本年度決算では経常収支において収入超過となり、一定の成果が得られることとなった。引き続き今後の施設・設備等の更新に向け更なる財政の見直しを図ってきたい。

2018（H30）年度決算を概括したい。

一、資金収支について

1. 収入の部

収入の部合計は、約7.8億2千万円で、予算比で1億2千万円、対前年比では約6億3千万円増加した。

学生生徒等納付金は約4.3億1千万円で、対前年度比で約1億4千万円増となった。そのほか手数料で約2千万円、補助金収入で4千4百万円ほど増加した。また、入学者の増加により前受金収入は約1億8千万円増加した。一方で、前年度にあった資産売却収入約2億5千万円について減であった。

2. 支出の部

人件費支出において、前年度比で1億2千万円ほど減少した。教育研究費支出は4千6百万円の微増、管理経費支出は1千4百万円の減少であった。また、設備関係支出は3千6百万円ほど増加した。

翌年度繰越支払資金は約1.7億5千8百万円余で、前年度決算額（前年度繰越支払資金）の約1.3億5千万円から約4億1千2百万円の増加となった。本年度に続き2019年度入学者が大幅に増加し、それに比例して前受金収入が増えた結果を反映している。

科目	収入の部		
	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	4,309,642	4,308,805	837
手数料収入	93,613	100,759	△7,146
寄付金収入	82,694	56,069	26,625
補助金収入	1,024,944	1,056,860	△31,916
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	42,705	35,688	7,017
受取利息・配当金収入	3,935	3,935	0
雑収入	186,440	185,579	861
借入金等収入	281,900	306,450	△24,550
前受金収入	1,588,467	1,679,260	△90,793
その他の収入	374,608	389,714	△15,106
資金収入調整勘定	△1,633,138	△1,644,787	11,649
前年度繰越支払資金	1,345,474	1,345,473	
収入の部合計	7,701,284	7,823,806	△122,522

科目	支出の部		
	予算額	決算額	差異
人件費支出	3,986,420	3,986,714	△294
教育研究経費支出	1,003,127	872,263	130,864
管理経費支出	450,522	396,891	53,631
借入金等利息支出	10,444	10,386	58
借入金等返済支出	360,012	359,512	500
施設関係支出	50,921	46,476	4,445
設備関係支出	139,917	134,436	5,481
資産運用支出	12,608	12,608	0
その他の支出	769,591	753,673	15,918
資金支出調整勘定	△455,850	△506,791	50,941
翌年度繰越支払資金	1,373,572	1,757,639	△384,067
支出の部合計	7,701,284	7,823,806	△122,522

3. 活動区分資金収支計算書

活動区分収支計算書は、資金収支計算書の決算額を以下の三つの活動毎に区分し、活動ごとの資金の流れを表している。

(1) 「教育活動による資金収支」

本業部分である教育活動では、学生生徒等納付金収入および経常費補助金収入を合わせると収入全体の93.6%を占める。

支出全体に占める人件費割合は約75.9%、学生生徒等納付金収入に占める人件費割合は92.5%となり、何れも前年度比で低下した。

人件費支出、教育研究経費支出および管理経費支出を収入から差し引き調整勘定を勘案した結果は、約6億1千8百万円の収入超過であり、大幅な改善となった。

(2) 「施設整備等活動による資金収支」

収入においては施設設備に係る寄付金および補助金であり、2千5百万円ほどであった。

一方、支出については、施設関係支出において大学で計画的な空調設備更新工事等、また設備関係支出では法人および大学における仮想化基盤(サーバ)の更新、中高におけるコンピュータリプレースがあった。調整勘定を加味した結果、施設整備等活動資金収支においては1億3千9百万円余の支出超過となった。

(3) 「その他の活動による資金収支」

支出において、中高の校舎増築の借入金返済が2017年度より始まっており、世田谷キャンパスの校舎建設と合わせた借入金返済および借入金利息について約定通り支払を行った。その結果、約6千7百万円の支出超過となった。

以上1～3の差額を集計して得られる支払資金の増減額は4億1千万円余の増となり、翌年度繰越支払資金は、前述2でも述べたとおり17億5千7百万円余となった。

【活動区分資金収支計算書】

		(単位:千円)			
		科 目	金 額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,308,805		
		手数料収入	100,759		
		特別寄付金収入	1,190		
		一般寄付金収入	43,476		
		経常費等補助金収入	1,042,916		
		付随事業収入	35,688		
		雑収入	185,328		
		教育活動資金収入計	5,718,072		
		教育活動による資金収支	支出	人件費支出	3,986,714
				教育研究経費支出	872,263
管理経費支出	395,749				
教育活動資金支出計	5,254,725				
差引	463,347				
調整勘定等	155,118				
教育活動資金収支差額	618,465				
施設整備等活動による資金収支	収入			施設設備寄付金収入	11,492
				施設設備補助金収入	13,945
				施設整備等活動資金収入計	25,437
		施設整備等活動による資金収支	支出	施設関係支出	46,476
				設備関係支出	134,436
				高価設備引当特定資産繰入支出	308
				施設整備等活動資金支出計	181,220
				差引	△155,783
				調整勘定等	16,390
				施設整備等活動資金収支差額	△139,392
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	479,072				
その他の活動による資金収支	収入			借入金等収入	306,450
				前期末仮払金回収収入	2,373
		長期貸付金回収収入	18,100		
		短期貸付金回収収入	3,861		
		預り金受入収入	167,639		
		奨学貸付金回収収入	481		
		小計	498,905		
		受取利息・配当金収入	3,935		
		過年度修正収入	252		
		その他の活動資金収入計	603,091		
その他の活動による資金収支	支出	借入金等返済支出	359,512		
		学生等学費引当特定資産繰入支出	1,000		
		退職給付引当特定資産繰入支出	10,400		
		紀要出版引当特定資産繰入支出	900		
		長期貸付金支払支出	18,950		
		短期貸付金支払支出	3,869		
		前期末預り金支払支出	158,747		
		預り保証金支払支出	15		
		仮払金支払支出	5,200		
		小計	558,692		
借入金等利息支出	10,386				
過年度修正支出	1,443				
その他の活動資金支出計	570,121				
差引	△67,029				
調整勘定等	122				
その他の活動資金収支差額	△66,907				
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	412,165				
前年度繰越支払資金	1,345,473				
翌年度繰越支払資金	1,757,639				

二、事業活動収支について

経常的収支および臨時的収支に区分され、それぞれの区分毎にバランスが把握できるようになっており、毎年度の収支バランス「基本金組入前当年度収支差額」が表示されている。

1. 教育活動収支

従前からの表示との違いについては、事業活動収入の部で受取利息配当金が教育活動外収支－収入の部に、寄付金の内施設設備に関する寄付金、現物寄付および施設設備に関する補助金が特別収支－収入の部にそれぞれ振り分けられた。

また、教育活動外収支－支出の部へ借入金等利息が、特別収支－支出の部へ資産処分差額が振り分けられた。

本業部分である教育活動収支では、収支差額が約2千5百万円の収入超過となった。前年度までは教育研究活動における収支差額でマイナスが生じていたが、このことは教育研究活動によって得られた事業活動収入によって教育研究活動に必要な人件費、教育研究経費及び管理経費が賄われていない事を示していた。しかし本年度における本業部分ではこの収支バランスが改善され健全化されたことになる。

なお、予算との比較において1億9千万円ほど支出が圧縮されており、教育研究経費で約1億4千5百万円、管理経費で約4千8百万円支出が抑制されたことは、収支バランスの健全化に大きく寄与している。

科目毎の増減とその額については資金収支の項で触れたとおりである。

2. 教育活動外収支

教育活動以外の経常的な財務活動及び収益事業に係る活動に係る事業活動収入及び事業活動支出である。

収入の部については受取利息・配当金であり、支出の部については借入金等利息が主だった科目である。その受取利息配当金では、昨今の低金利およびマイナス金利政策の影響があり、今後も運用については一

層の困難を来すことが想定される。

支出の部について、資金収支でも述べたが、世田谷キャンパス及び中高の校舎増築の借入金の利払いがあり、収支差額は6百万円余の支出超過となった。

上記1および2までの収支差額合計－いわゆる経常収支差額は、1千8百万円余の収入超過であり、予算比では2億円ほど圧縮し、前年度比では2億8千7百万円ほど好転している。手放しで喜べるほどの収入超過額ではないが、2015（H27）年度に会計基準が改定され本様式の表示になって以来、初めての収入超過である。

3. 特別収支

特別収支とは、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び支出をいう。教育活動収支、教育活動外収支以外に係る事業活動収入及び事業活動支出であり、「施設設備寄付金」、「現物寄付」、「施設設備補助金」、「資産処分差額」、「過年度修正額」、「災害損失」等である。

収入の部において、その他の特別収入の内、施設設備寄付金が予算を大きく下回り、結果として約1千9百万円予算額を下回った。今後の課題として、予算額の計上と寄付金確保の両面で検討する必要がある。

支出の部については、法人において教職員住宅の廃止による取り壊しがあったため建物処分損が計上され、大学において予算計上していなかった備品等処分損があり、結果として、約4千6百万円の支出超過であった。

事業活動収入としての合計額は約5億7千万円で、前年度決算比では約1億8千7百万円の増収であった。

この年度における基本金組入額は約1億

円となっており、予算比で約5百万円減じている。

これらの結果として、基本金組入後の当年度収支差額は予算に対して1億9千万円余支出超過が減少し、約1億3千4百万円の支出超過となった。

また前述したように基本金の取り崩しが大きくあったことから、翌年度繰越収支差額が88億円余となり前年度比で約1億3千万円減じる結果となった。

【事業活動収支計算書】

		(単位 千円)		
		予算額	決算額	差異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	科 目			
	学生生徒等納付金	4,309,642	4,308,805	837
	手数料	93,613	100,759	△7,146
	寄付金	52,379	44,576	7,803
	経常費等補助金	1,010,998	1,042,916	△31,918
	付随事業収入	42,705	35,688	7,017
	雑収入	186,750	185,809	941
	教育活動収入計	5,696,087	5,718,553	△22,466
	事業活動支出の部			
科 目				
人件費	3,982,032	3,984,627	△2,595	
教育研究経費	1,406,394	1,261,151	145,243	
管理経費	494,045	445,896	48,149	
徴収不能額等	2,131	2,100	31	
教育活動支出計	5,884,602	5,693,774	190,828	
教育活動収支差額	△188,515	24,779	△213,294	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	科 目			
	受取利息・配当金	3,935	3,935	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	3,935	3,935	0
	事業活動支出の部			
	科 目			
	借入金等利息	10,444	10,386	58
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	10,444	10,386	58
教育活動外収支差額	△6,509	△6,451	△58	
経常収支差額	△195,024	18,328	△213,352	
特別収支	事業活動収入の部			
	科 目			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	47,412	30,859	16,553
	特別収入計	47,412	30,859	16,553
	事業活動支出の部			
	科 目			
	資産処分差額	66,167	76,101	△9,934
	その他の特別支出	1,153	1,273	△120
	特別支出計	67,320	77,374	△10,054
特別収支差額	△19,908	△46,516	26,608	
基本金組入前当年度収支差額	△214,932	△28,187	△186,745	
基本金組入額合計	△110,813	△105,794	△5,019	
当年度収支差額	△325,745	△133,982	△191,763	
前年度繰越収支差額	△8,948,808	△8,948,803	△5	
基本金取崩額	256,757	267,910	△11,153	
翌年度繰越収支差額	△9,017,796	△8,814,875	△202,921	
(参考)				
事業活動収入計	5,747,434	5,753,347	△5,913	
事業活動支出計	5,962,366	5,781,534	180,832	

三、貸借対照表について

貸借対照表上、大科目「固定資産」の中科目として新たに「特定資産」の科目が設けられ、さらにその小科目として「第2号基本金引当特定資産」、「第3号基本金引当特定資産」等が区分された。

固定資産と流動資産の合計額が約198億円で、前年度比でほぼ同額であった。主だった固定資産の減少は建物の取り壊しと減価償却である。流動資産としては、現金預金において4億1千万円余の増加があった。

【貸借対照表】

		(単位 千円)		
		本年度末	前年度末	増減
資 産	固定資産	17,878,399	18,195,129	△316,731
	有形固定資産	15,662,927	15,980,028	△317,101
	土地	3,604,780	3,604,780	0
	建物	8,406,031	8,655,152	△249,121
	構築物	638,345	693,073	△54,727
	教育研究用機器備品	502,946	564,276	△61,330
	管理用機器備品	57,809	37,201	20,608
	図書	2,433,913	2,414,137	19,776
	車両	19,102	11,408	7,694
	特定資産	2,137,734	2,125,126	12,608
	第3号基本金引当特定資産	120,000	120,000	0
	教育活動支援引当特定資産	64,000	64,000	0
	学生厚生費引当特定資産	13,000	12,000	1,000
	退職給付引当特定資産	1,265,900	1,255,500	10,400
	減価償却引当特定資産	670,000	670,000	0
	紀要出版引当特定資産	1,300	2,800	900
	高額設備引当特定資産	1,134	826	308
	その他の固定資産	77,738	89,976	△12,238
	借地権	2,000	2,000	0
	電話加入権	3,200	3,200	0
	ソフトウェア	28,705	41,793	△13,088
	長期貸付金	43,832	42,982	850
	流動資産	1,927,993	1,564,791	363,202
	現金預金	1,757,639	1,345,473	412,165
	未収入金	154,862	203,055	△48,193
	短期貸付金	310	412	△103
	前払金	9,984	13,477	△3,493
	仮払金	5,200	2,373	2,827
資 産 の 部 合 計		19,806,392	19,759,920	46,472

一方、負債総額は約49億4千万円で、前年より7千4百万円余の増加となった。固定負債の長期借入金（校舎建設資金の借入金）については6千7百万円余減少しており、約定通り返済を進めた結果である。流動負債では未払金で8千8百万円余減少したが、主だった内容としては退職金である。

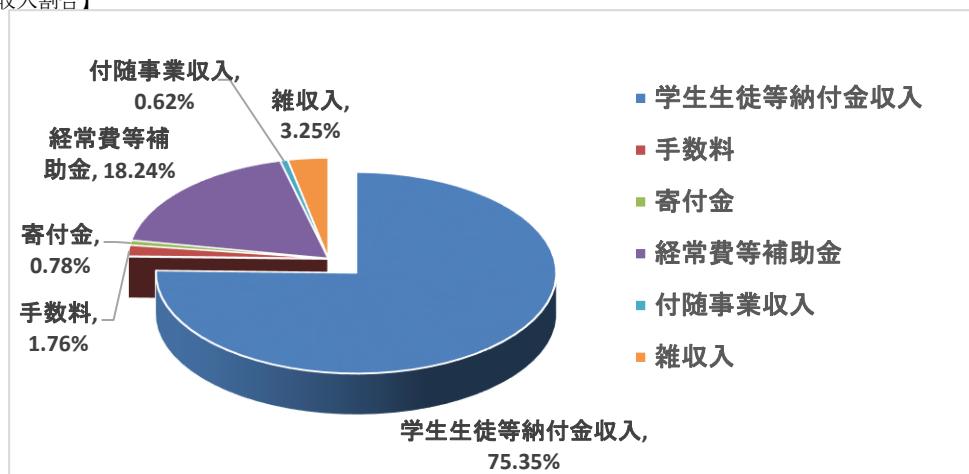
(単位:千円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,415,903	2,501,023	△85,120
長期借入金	526,730	593,692	△66,962
学校債	206,400	246,200	△39,800
長期未払金	93,046	69,318	23,729
退職給与引当金	1,589,727	1,591,813	△2,087
流動負債	2,528,386	2,368,607	159,779
短期借入金	71,012	70,812	200
一年以内償還予定学校債	138,400	84,900	53,500
未払金	470,756	559,207	△88,451
未払利息	1,319	1,196	122
前受金	1,679,260	1,493,730	185,530
預り保証金	0	15	△15
預り金	167,639	158,747	8,892
負債の部合計	4,944,289	4,869,630	74,659
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	23,676,978	23,839,093	△162,115
第1号基本金	23,115,978	23,278,093	△162,115
第3号基本金	120,000	120,000	0
第4号基本金	441,000	441,000	0
繰越収支差額	△8,814,875	△8,948,803	133,928
翌年度繰越収支差額	△8,814,875	△8,948,803	133,928
純資産の部合計	14,862,103	14,890,290	△28,187
負債及び純資産の部合計	19,806,392	19,759,920	46,472

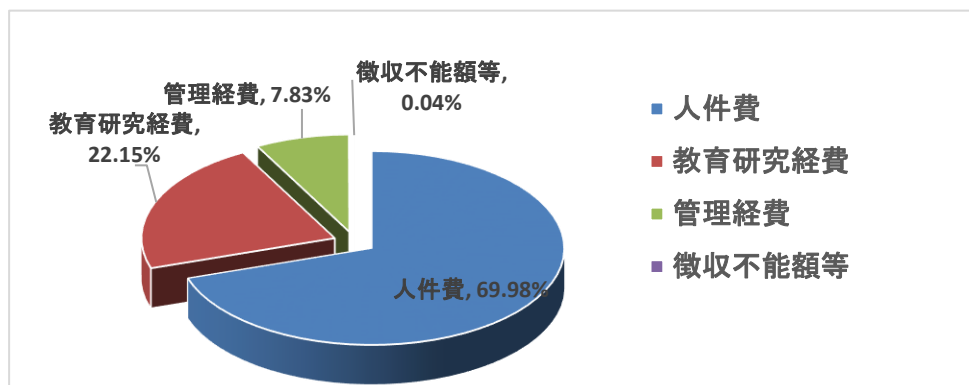
翌年度繰越収支差額は事業活動収支の項でも述べたが、△88億1千万円余であり、純資産は2千8百万円余減じて約148億6千万円となった。

(注)報告書に掲載されている財務諸表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

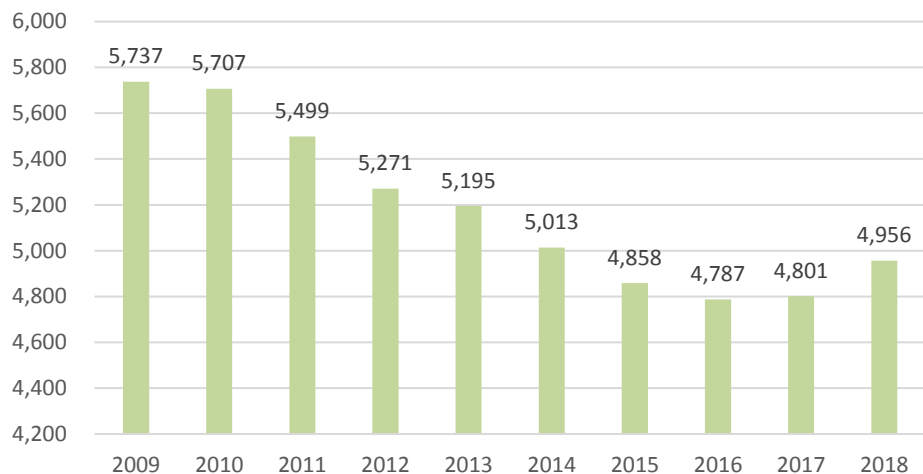
【教育活動収支 収入割合】



【教育活動収支 支出割合】



在籍者数推移表



財務比率～事業活動収支関係～

No	比率	式	率(%)
1	人件費比率	人件費／經常收入	69.6
2	人件費依存率	人件費／學生生徒納付金	92.5
3	教育研究經費比率	教育研究經費／經常收入	22.0
4	管理經費比率	管理經費／經常收入	7.8
5	借入金等利息比率	借入金等利息／經常收入	0.2
6	基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動收入－基本金組入額	98.7
8	學生生徒等納付金比率	學生生徒等納付金／經常收入	75.3
9	寄付金比率	寄付金／事業活動收入	1.1
10	補助金比率	補助金／事業活動收入	18.4
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動收入	-1.8
12	減価償却比率	減価償却額／經常支出	7.7
13	事業活動収支差額比率	基本金組入前當年度収支差額／事業活動收入	-0.5
14	經常収支差額比率	經常収支差額／經常收入	0.3
15	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動收入計	0.4

財務比率～貸借対照表関係～

No	比率	式	率(%)
1	固定資産構成比率	固定資産／總資産	90.3
2	流動資産構成比率	流動資産／總資産	9.7
3	固定負債構成比率	固定負債／總負債＋純資産	12.2
4	流動負債構成比率	流動負債／總負債＋純資産	12.8
5	純資産構成比率	純資産／總負債＋純資産	75.0
6	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／總負債＋純資産	-44.5
7	固定比率	固定資産／純資産	120.3
8	固定長期適合比率	固定資産／純資産＋固定負債	103.5
9	流動比率	流動資産／流動負債	76.3
10	總負債比率	總負債／總資産	25.0
11	負債比率	總負債／純資産	33.3
12	前受金保有率	現金・預金／前受金	104.7
13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	79.6
14	基本金比率	基本金／基本金要組入額	97.7
15	減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	45.6